

沖繩CO₂削減協法人設立めざす

太陽光パネル無償設置

太陽光発電の普及を目指し、沖繩CO₂削減推進協議会(高嶺界会長)は、企業に出資を呼び掛けて一般社団法人を設立し、各家庭に太陽光パネルを無償設置する計画を進めている。7月から始まる再生可能エネルギーの固定価格買取制度に合わせ、電力会社に売電した収入を高法人、企業、家庭に分配するモデルを構築。設立から2年で5000世帯、8年後の2020年までに5万世帯への導入を目指す。6月に設立し、7月から事業を開始する予定だ。

希望世帯に売電益は配当

同協議会は、出力1kW以下(周波数変換上の発電能力を持つ大規模な発電施設(メガソーラー)は、用地の大規模取得や、直流から交流への変換や周波数を電力会社と合わせる設備投資などがコスト高になると指摘。一般家庭への導入は、各家庭

CO₂削減推進協が描く家庭向けの太陽光パネル普及モデル



取得できる見通しだ。CO₂は1世帯当たり年間2.1削減できるとしている。

同協議会は、環境省が登録する地球温暖化対策地域協議会の一団。省エネルギー化の推進に向け、県内の電気空調設備など約60社が加入している。

担当者は太陽光発電など再生エネルギーへの転換が求められている一方で、導入が遅れている現状を指摘。「導入モデルをつくり、普及を進めたい」と話した。

琉球新報 2012年4月18日 (水)

分散型メガソーラー

この流れはもはや止めることはできない。東京電力福島第1原発事故を受け、太陽光や風力など再生可能エネルギー事業への新規参入が全国各地で相次いでいる。発電した電力の全量買い取りを電力会社に義務付ける再生可能エネルギー特別措置法が7月に施行されること背景にあるが、特に大規模太陽光発電施設(メガソーラー)が脚光を浴びている。

「稼働原価ゼロ」が迫る中、政府のエネルギー政策見直し議論を強く後押しする動きとして歓迎したい。

孫正義社長率いるソフトバンクは、北海道苫小牧市に出力20万kW級の国内最大のメガソーラーを計画。京セラも7万kW級を鹿児島市七ツ島に建設を検討するほか、大手商社など国内を代表する企業の取り組みが加速している。

再生エネの地産地消追求を

量に敷き詰めるメガソーラーは先行投資が大きいため、事業参入は大手に限定されがちだ。既存の送電網に接続する際には昇圧変圧器などの重設備が欠かせないため、その費用がコスト高の要因になることも指摘される。

一方、分散型はまとまった敷地や重設備が不要なため、送電時の電気ロスが少なく、設備コストも半

地域活性化にも貢献するはずだ。もとより再生エネルギー事業の採算は政府が5月にも設定する電力会社の買い取り価格を鍵を握る。一般家庭などの電力料金に上乗せされるため価格決定は大きな議論を呼ぶだろう。産官学の知恵と総力を結集し、企業経営と消費者利益が両立できるような価格決定や政策支援の方策を編み出したい。

分散型を普及

太陽光発電 5000世帯目指す

沖繩CO₂削減推進協

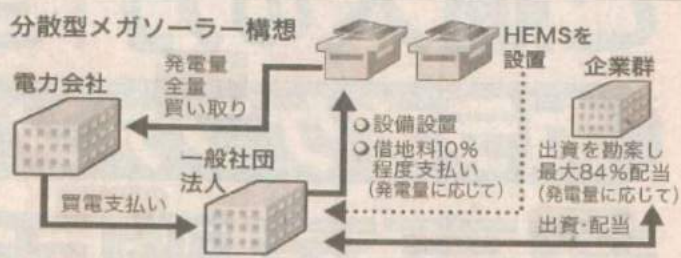
県内の自治体や公民館、ホテルなどへ10件以上の節電化空調システムなどを提案している沖繩CO₂削減推進協議会(那覇市)は、太陽光発電設備の普及に向け、コストが抑えられる分散型メガソーラーの導入を決定した。法人を設立し5千世帯への設備導入を目指す。再生可能エネルギーの全量買い取りが7月から始まることを受けた構想。県が目標に掲げる5万世帯15万kWの表現を後押ししたい考え。近く県などへ正式に協力要請する。

大量導入で費用安く

新エネルギー時代

同協議会の構想は、家庭や集合住宅の屋根に3kW程度の太陽光発電設備を2年以内に一気に普及させる。大量導入でコストを抑える。同協議会の津嘉山出

試算・分析センター長は、これまで全国の発電事業



は「十分に採算性がある。10年程度で費用を償却できる」と説明。「法人化で新たな省エネビジネスを創出し、県の太陽光発電設備設置計画の達成に向け、連携を取りたい。法人運営には同協議会も関わっていくだろう」としている。

法人化参加者による出資と電力会社への売電を収入源の基本とする。発電量に応じた出資者には最大で84%配当する予定。

太陽光発電設備と併せて、家電機器など住宅内のエネルギー消費機器をネットワーク化し、自動制御する「HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)」を行政の補助金を活用し導入する計画だ。

(外間崇)